

News Release

平成 27 年 3 月 31 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 橋本 徹

日本海ケーブルネットワーク(株)に対し、 「DBJ BCM 格付」に基づく融資を実施

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：橋本徹、以下「DBJ」という。）は、日本海ケーブルネットワーク株式会社（本社：鳥取県鳥取市、代表取締役社主兼社長：吉岡利固、以下「当社」という。）に対し、「DBJ BCM 格付」に基づく融資を実施しました。

「DBJ BCM 格付」融資は、DBJ が開発した独自の評価システムにより、防災および事業継続への取り組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、「BCM 格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

当社は、鳥取市・倉吉市をはじめ鳥取県東部・中部を事業エリアとするケーブルテレビ事業者です。放送サービス、インターネットサービス、IP 電話サービスの提供に加え、コミュニティチャンネルを通じて地域情報や災害情報の発信を行うなど、鳥取県の社会的インフラの一翼を担う事業者として、有事における地域の災害情報の安定的な提供を実現すべく、防災・事業継続体制の整備を進めることで、地域防災の強化に貢献をしています。

今回の格付では、以下の点を評価しました。

- (1) 鳥取放送センターと倉吉放送センターにて受信機能やヘッドエンド機能を相互に代替できる体制を構築するとともに、各センターでの複数の受信設備の確保、受信機能を有したサブヘッドエンドの設置、光伝送路の二重化など、中核事業の継続に必要となる設備の冗長化を実施している点
- (2) 周辺地域の関連事業者やケーブルテレビ会社との間で協定を締結し、有事における生活物資や放送機材などの相互提供に関する協力関係を構築するだけでなく、同業他社の取引先である工事会社に対して伝送路の保守を円滑に依頼できる体制を整備している点
- (3) 中核事業を構成する重要業務の実施に不可欠な経営資源の各々について、脆弱性や事業継続への影響度を評価した上で、ボトルネックを緩和するための対策を進めている点

その結果、当社は「防災および事業継続への取り組みが優れている」という格付を取得しました。

News Release

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による問題解決でお客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、有事における事業継続の推進に向けたお客様の取り組みを積極的に支援してまいります。

【お問い合わせ先】

中国支店 業務課 電話番号 082-247-4931